

予 算 要 求 資 料

令和4年度12月補正予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

事業名【新】旧鉱物採掘区域復旧事業基金造成事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 商工・エネルギー政策課 電話番号：058-272-1111(内3089)

亜炭鉱廃坑対策室 E-mail：c11351@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 172,926 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	172,926	86,463	0	0	0	0	0	0	86,463
決定額	172,926	86,463	0	0	0	0	0	0	86,463

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

亜炭鉱跡に起因する浅所陥没は、現在も県内において毎年発生しており、今後も発生が見込まれる。法的には鉱業法に基づき、鉱業(採掘)権者による賠償義務が生じるが、賠償義務者である鉱業権者は、県内ではすべて無資力者(法人の解散、個人の債権放棄・行方不明等)であると言われており、浅所陥没が発生しても放置されたままとなる。

現在のところ復旧工事については、特定鉱害復旧事業等基金を活用して、該当市町が実施しているが、当該基金が減少してきており、枯渇する恐れがある。そのため、該当市町等から基金の積み増しの要望があり、県でも国に対して継続的に要望を行っている。

今回、国において、特定鉱害復旧事業等基金内に、防災・減災、国土強靱化の推進を目的とした旧鉱物採掘区域復旧事業が創設されることになり、地域住民の安心・安全のため、そのスキームに沿った基金造成を行い、亜炭鉱廃坑対策の推進及び防災対応の強化を図る。

(2) 事業内容

国が指定する「指定法人」に対して、国及び県が出資し、基金を造成する。造成後は、亜炭鉱跡に起因する浅所陥没によって生じた被害から原状回復するために、無資力となった賠償義務者(鉱業権者)に代わり、該当市町が実施する旧鉱物採掘区域復旧事業に対して支援する。

- ・指定法人：公益財団法人岐阜県産業経済振興センター
- ・該当市町：中津川市、瑞浪市、可児市、御嵩町
- ・浅所陥没：地表から50m以内の亜炭の採掘跡又は坑道跡の崩壊に起因する鉱害
- ・対象物件：家屋等、農地等、公共施設

(3) 県負担・補助率の考え方

国 1/2、県 1/2 ※県の負担が条件とされている。
国から提示された岐阜県の基金造成額：172,925,600円

(4) 類似事業の有無

有：特定鉱害復旧事業等基金

被害の実績平均額（平成7年度～11年度）に想定外の復旧費用と事務費を加えた合計額を、国が示した想定利率（2.3%）で運用した場合、年間必要経費で賄えるように、平成13年度に基金が造成された（開始は14年度から）。

・指定法人：（公財）岐阜県産業経済振興センター

・特定鉱害復旧事業を行う地域：中津川市、瑞浪市、可児市、御嵩町

・基金造成額：490,450千円【国：443,367千円(90.4%)、県47,083千円(9.6%)】

・内容：亜炭鉱跡による浅所陥没が発生し、国により特定鉱害と認定され、該当市町がその被害復旧工事を実施した場合、当該基金からその復旧工事に要した費用を負担する。

※既存基金を確保したまま、旧鉱物採掘区域復旧事業の執行を優先させる。

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	172,926	
合計	172,926	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第2期岐阜県強靱化計画【令和2年3月策定】

第5章 強靱化の推進方針

3 施策目標とする指標の設定

（亜炭鉱廃坑対策の推進）

南海トラフ地震の発生が懸念されるなか、依然として広範に亜炭鉱廃坑が存在し防災対策事業を速やかに進める必要があることから、対策を要する地域が存在する市町の意向を踏まえながら、さらに効率的な調査・工事手法の確立・検証を含め、今後の新たな対策について検討を進める。

(2) 国・他県の状況

他県（本県除く2県）においても、当事業を実施する予定である。

(3) 後年度の財政負担

なし

(4) 事業主体及びその妥当性

事業主体：（公財）岐阜県産業経済振興センター

・（公財）岐阜県産業経済振興センターは、特定鉱害復旧事業等基金の資金管理団体であり、関連する当事業の資金管理を行うことは適当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

亜炭鉱跡に起因する浅所陥没によって生じた被害から原状回復するための防災対応であり、定量的な指標で表すことができない。

（これまでの取組内容と成果）

令和3年度	・取組内容と成果を記載してください。 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	・取組内容と成果を記載してください。 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和5年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない 	
(評価) 2	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない <p>亜炭鉱廃坑は広範囲に存在し、復旧事業を行うには費用を要することから、県として関与することが必要である。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 亜炭鉱跡を起因とする浅所陥没は、今後も発生が見込まれる。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】